

施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)
【環境省実施】 ・地球環境研究総合推進費 (325.6 百万円 (内数)) ・衛星搭載用観測研究機器製作費(GOSAT 衛星搭載大気観測センサの開発) (390 百万円) ・気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費 (300 百万円 (内数)) ・地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 (アジア太平洋地球環境変動ネットワーク拠出金) (124 百万円 (内数)) 【農林水産省実施】 ・地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発 【環境省・国土交通省実施】 ・気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費 (環境省分) ・地球温暖化に関する地球観測連携促進体制の整備 地球温暖化対策に必要な観測を、統合的・効率的なものとするため、環境省と気象庁が共同で運営する「地球観測連携拠点 (温暖化分野)」の活動を開始。	GOSAT 衛星のセンサ開発を継続。 462 百万円 (276 百万円) 23 百万円 (23 百万円)
【融資】	
【技術開発】	
【文部科学省実施】 ・地球観測システム構築推進プラン 地球観測システム構築に向けて我が国が先導的に取り組む必要のある研究開発課題について、公募制度のもとで最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発、観測研究等に取り組むことにより、国際的な地球観測システムの構築への貢献を果たすことを目的に、必要な研究開発等を行う「地球観測システム構築推進プラン」を推進する。 ・データ統合・解析システム より精密な地球温暖化の予測、地球環境の変動の解明等に資するため、2015 年までに、衛星から陸域、海域に至る観測網と、そこから得られるデータをユーザーのニーズに対応して収集、統合・提供するために必要な基盤を開発する。 【主要な開発要素】	849 百万円 (573 百万円)
1) データ統合・解析システム 2) 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) の運用	1) 継続 354 百万円 (620 百万円) 2) 2006 年 1 月打上げに成功し、2006 年 10 月から本格運用を開始 (継続)

施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)
3) 温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT) の開発 4) 全球降水観測計画/二周波降水レーダ (GPM/DPR) の開発 5) 地球環境変動観測ミッションの (GCOM) 開発	3, 169 百万円 (3, 477 百万円) 3) 継続 5, 427 百万円 (10, 796 百万円) 4) 継続 781 百万円 (748 百万円) 5) 継続 677 百万円 (2, 127 百万円)
・人・自然・地球共生プロジェクト 地球温暖化、有害化学物質等の地球環境問題は、我々人類の生活と密接な関連を有し、重大な影響を及ぼす恐れがあることから、その現象を科学的に解明し、適切な対応を図ることが重要である。このため大学をはじめとした各研究機関等の研究資源を活用し、環境分野における研究開発を効率的に推進するため、温暖化予測「日本モデル」ミッション及び水循環変動予測ミッションからなる「人・自然・地球共生プロジェクト」を推進する。 ・21 世紀気候変動予測革新プログラム 人類の生存基盤に重大な影響を及ぼす恐れがある地球温暖化について、抑制や適応のための効果的、効率的な政策及び対策の実現に資するため、我が国の大学、研究機関の英知を結集し、確度の高い予測情報を創出し、信頼度情報と併せて提供するとともに、近未来の極端現象の解析結果について自然災害分野の影響評価への適用を図る。	3, 011 百万円 (2006 年度終了) (2, 313 百万円 2007 年度新規)
【農林水産省実施】 ・地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発 地球温暖化が農林水産業に与える影響を将来予測を含め、より高度に評価するとともに、農林水産生態系の炭素循環の解明を行い、地球温暖化に伴う環境変動に対処する技術を開発等に向けた研究の取組みを強化する。	2007 年度も引き続き実施
【普及啓発】	
【環境省実施】 ・地球環境研究総合推進費 (環境省) に係る研究成果の公開を行う。(一般公開シンポジウム)の開発、研究紹介パンフレットの配布など	2006 年は、一般公開シンポジウム「地球温暖化から未来をのぞくへ生活と身近な生活への影響～」を開催し、健康、食糧、水環境などへの温暖化影響を最新の成果を交えて紹介した。
【その他】	

施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)
【環境省・国土交通省実施】 ・地球観測の推進戦略 (2004 年 12 月総合科学技術会議決定) に基づき、関係省庁間で連携し地球温暖化に関する地球観測を促進するための体制を整備する。(地球温暖化に関する地球観測連携拠点促進体制の整備)	

3-17: 地球温暖化対策の国際的連携の確保、国際協力の推進
(別表一)、【(外・経・環)】

1. 国の施策

施策の全体像	2006 年度実績見込み (2007 年度予定)
【法律・基準】 ・国連気候変動枠組条約及び京都議定書 条文の実施等について、条約事務局への意見提出、締約国会議での交渉等 【税制】 特になし	気候変動枠組条約締約国会議及び京都議定書締約国会合が開催された。(毎年開催)
【予算／補助】	
【環境省実施】 ・地球温暖化対策に係る次期枠組検討経費 ・アジア地域の主要排出国との気候変動問題セミナー実施事業費 ・日米気候変動問題セミナー実施事業費 ↓ ・次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費 内訳 (1) 次期枠組みに関する国際合意促進経費 (2) 気候変動枠組条約・京都議定書と強化のための将来要素開発経費 (3) OS 気候変動イニシアティブ推進経費	30,904 千円 (2006 年度) 11,729 千円 (2006 年度) 18,438 千円 (2006 年度) 100,000 千円 (2007 年度新規) 911,179 千円 109,630 千円 50,019 千円
・気候変動枠組条約・京都議定書拠出金	24,437 千円 (2006 年度) 45,465 千円 (2007 年度)
【外務省実施】 ・環境問題拠出金等	597,648 千円 (2006 年度) 633,721 千円 (2007 年度)
【融資】 特になし	
【技術開発】 特になし	
【普及啓発】 【環境省・経済産業省・外務省実施】 各種会合の概要等をホームページに掲載する等している。	2007 年度も引き続き実施

施策の全体像	2006年度実績見込み (2007年度予定)
【その他】 【外務省・経済産業省・環境省実施】 ・G8気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する対話への参画 (2005年度から実施) ・クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップへの参画 (2005年度から実施)	2007年度も引き続き実施 2007年度も引き続き実施
【環境省実施】 ・中央環境審議会地球環境部会気候変動に関する国際戦略専門委員会での検討 (2004年度から実施) ・2013年以降の気候変動枠組みに関するインドとの非公式対話 (2005年度から実施) ・2013年以降の気候変動枠組みに関する中国との非公式対話 (2005年度から実施) ・2013年以降の気候変動枠組みに関する東南アジア諸国との非公式対話 (2006年度から実施) ・気候変動政策に関する日米共同ワークショップ (2003年度から実施) ・地球温暖化アジア太平洋地域セミナー (1991年度から実施)	2007年度も引き続き実施 2007年度も引き続き実施 2007年度も引き続き実施 2007年度は実施しない 2007年度も引き続き実施 2007年度も引き続き実施